

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 グローブライド株式会社
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷口 央樹
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 042-475-2115
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	55,794	10.2	2,903	19.1	3,025	47.2	1,957	75.0
26年3月期第3四半期	50,644	11.9	2,437	△23.5	2,056	△26.2	1,118	△45.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,689百万円(△1.6%) 26年3月期第3四半期 2,732百万円(20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.02	—
26年3月期第3四半期	9.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,539	16,449	25.4
26年3月期	61,534	13,851	22.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,407百万円 26年3月期 13,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	8.3	2,800	21.4	2,800	60.0	1,600	△44.5	13.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	120,000,000株	26年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,030,571株	26年3月期	5,016,463株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	114,978,048株	26年3月期3Q	114,981,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府及び中央銀行により継続的な経済・金融政策がなされたものの、消費増税後の個人消費の回復が遅れ、景気回復の足取りは鈍い状況が続いております。一方、海外経済は、米国は個人消費の改善を中心に緩やかに回復しましたが、欧州は依然景気の足踏み状態が続き、また中国を始めとする新興国でも経済成長が鈍化するなど、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、景気変動や天候不順等の影響が地域ごとに濃淡はあるものの、総じて市場の足取りは重い状況にあります。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした新製品の投入や販売促進活動などの拡販政策を積極的に実施した結果、当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高は557億9千4百万円（前年同四半期比10.2%増）と増収になりました。利益面におきましても、売上が増大したことにより、営業利益は29億3百万円（前年同四半期比19.1%増）、経常利益は30億2千5百万円（前年同四半期比47.2%増）、四半期純利益は19億5千7百万円（前年同四半期比75.0%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ30億5百万円増加し、645億3千9百万円（前連結会計年度末は615億3千4百万円）となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億9千7百万円増加し、164億4千9百万円（前連結会計年度末は138億5千1百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が422百万円減少し、利益剰余金が271百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818	5,229
受取手形及び売掛金	10,248	7,757
商品及び製品	16,445	20,000
仕掛品	1,861	2,050
原材料及び貯蔵品	1,981	2,211
その他	2,290	2,582
貸倒引当金	△265	△281
流動資産合計	37,380	39,551
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,406	5,343
その他(純額)	8,596	9,049
有形固定資産合計	14,003	14,393
無形固定資産		
のれん	1,520	1,493
その他	1,019	1,176
無形固定資産合計	2,540	2,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3,601	4,331
その他	4,067	3,654
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	7,609	7,924
固定資産合計	24,153	24,988
資産合計	61,534	64,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,339	10,316
短期借入金	15,248	15,260
未払法人税等	410	203
売上割戻引当金	119	604
返品調整引当金	155	43
ポイント引当金	227	252
賞与引当金	560	266
役員賞与引当金	12	6
その他	3,203	4,167
流動負債合計	28,276	31,120
固定負債		
長期借入金	11,105	8,977
役員退職慰労引当金	3	3
退職給付に係る負債	6,273	5,940
その他	2,023	2,048
固定負債合計	19,405	16,969
負債合計	47,682	48,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	9,644	11,470
自己株式	△848	△850
株主資本合計	12,979	14,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,779
繰延ヘッジ損益	11	107
土地再評価差額金	983	983
為替換算調整勘定	△1,257	△1,073
退職給付に係る調整累計額	△271	△193
その他の包括利益累計額合計	871	1,603
少数株主持分	—	41
純資産合計	13,851	16,449
負債純資産合計	61,534	64,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	50,644	55,794
売上原価	31,395	35,081
売上総利益	19,249	20,712
販売費及び一般管理費	16,811	17,809
営業利益	2,437	2,903
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	47	49
不動産賃貸料	96	105
為替差益	141	373
その他	223	251
営業外収益合計	520	794
営業外費用		
支払利息	278	242
売上割引	517	290
その他	105	139
営業外費用合計	901	671
経常利益	2,056	3,025
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	330	—
その他	—	0
特別利益合計	333	6
特別損失		
減損損失	294	10
役員退職慰労金	—	6
その他	8	1
特別損失合計	302	18
税金等調整前四半期純利益	2,086	3,013
法人税、住民税及び事業税	968	1,055
少数株主損益調整前四半期純利益	1,118	1,958
少数株主利益	—	1
四半期純利益	1,118	1,957

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,118	1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	372
繰延ヘッジ損益	27	96
為替換算調整勘定	1,186	183
退職給付に係る調整額	—	78
その他の包括利益合計	1,613	731
四半期包括利益	2,732	2,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,732	2,689
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。